

2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 (TEL) 03-3730-1041
 定時株主総会開催予定日 2025年4月28日 配当支払開始予定日 2025年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	2,202	6.3	490	△0.6	495	△0.3	364	2.7
2024年1月期	2,071	3.2	493	25.7	496	23.4	354	72.0
(注) 包括利益	2025年1月期		363百万円(2.4%)		2024年1月期		354百万円(70.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	29.55	—	10.0	12.5	22.3
2024年1月期	27.90	—	10.2	13.1	23.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	4,019	3,677	91.5	304.28
2024年1月期	3,878	3,582	92.4	285.43

(参考) 自己資本 2025年1月期 3,677百万円 2024年1月期 3,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	308	△23	△268	1,370
2024年1月期	350	△7	△158	1,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00	100	28.7	2.9
2025年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	33.8	3.4
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00	—	—	—

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,208	17.3	287	26.0	289	25.2	200	26.2	16.06
通期	2,532	14.9	602	22.8	604	22.0	419	15.0	33.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	12,452,638株	2024年1月期	12,736,338株
② 期末自己株式数	2025年1月期	368,146株	2024年1月期	186,546株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	12,325,857株	2024年1月期	12,705,715株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇を考慮した実質賃金の持続的な上昇には至らず、加えて原材料の高止まりや米国大統領選に伴う政策転換をはじめとする地政学リスクの高まりが見られ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業に限らず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販と運営に注力しています。

また、新しい生活様式に対応したテイクアウト需要の拡大を見据え、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を進めてまいりました。

2024年5月にはPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」をリリースしました。6月には人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリースし、8月には「まかせて経費精算」がJIIMA認証を取得しました。ビックデータやAI、IOTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現を目指しています。

一方、太陽光発電事業において、盗難事故により稼働が停止していた栃木県那須町の発電事業所は、9月14日に復旧し、稼働再開となりました。設備復旧のための費用、及び復旧までの逸失利益については、保険でカバーされており、受取保険金は特別利益、設備復旧費用は特別損失として計上しています。

当連結会計年度の売上高は、2,202,970千円(対前連結会計年度比6.3%増)となりました。ASP事業売上高が1,088,022千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上高が64,861千円、物流ソリューション事業の売上高が815,919千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上高は84,093千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上高は150,072千円となりました。

一方、売上原価は、1,080,256千円(同10.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増額したこと等により632,422千円(同5.8%増)となり、この結果、連結営業利益490,291千円(同0.6%減)、連結経常利益495,231千円(同0.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、364,215千円(同2.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

ASP (Application Service Provider) 事業では、主に飲食店の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、商品の種類や数といった売上データを、顧客企業の求める形の帳票で提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時に生じる導入支援売上と、月額利用料金を導入店舗数に応じて顧客に請求する継続的な収入である利用料売上から構成されています。

また、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

また、2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA) が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

当連結会計年度において、お客様の多様なニーズに合わせたシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度のASP事業の売上は1,088,022千円 (対前連結会計年度比5.9%増)、セグメント利益は822,222千円 (同1.5%増) となりました。

システムソリューション事業

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム (POSシステム、出勤システム、食材発注システム) 等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度において、システム設備投資の進捗は依然として不透明な状況にあります。

当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上は64,861千円 (同9.1%増)、セグメント利益は27,028千円 (同34.1%増) となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度において、物流ソリューション事業は順調に推移いたしました。

当連結会計年度の物流ソリューション事業の売上は815,919千円(同7.7%増)、セグメント利益は121,907千円(同13.5%増)となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当連結会計年度において発生した盗難事故につきまして、係る設備復旧費用及び受取保険金を、当連結会計年度で特別損失及び特別利益に計上しています。

当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は84,093千円(同19.5%減)、セグメント利益は41,801千円(同30.1%減)となりました。

その他事業

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当連結会計年度において、一定の需要回復は見られるものの、円安やエネルギーの高騰によって、店舗コストについては上昇が続いています。一方で、飲食店舗が地上波テレビ番組で紹介されるなど、ポジティブな要因もありました。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上は150,072千円(同21.8%増)、セグメント利益は109,753千円(同17.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して141,219千円増加し、4,019,679千円となりました。うち流動資産は93,369千円増加し3,343,476千円となり、固定資産は47,850千円増加し676,202千円となりました。

イ. 流動資産

流動資産の増加93,369千円の主な要因は、現金及び預金の減少83,873千円、売掛金の増加26,309千円等によるものです。

ロ. 固定資産

固定資産の増加47,850千円の要因は、長期預金の増加100,000千円、減価償却等による有形固定資産の減少47,878千円等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して46,152千円増加し、342,577千円となりました。うち、流動負債は45,948千円増加し324,605千円となり、固定負債は204千円増加し17,972千円となりました。

イ. 流動負債

流動負債の増加45,948千円の主な要因は、契約負債の増加13,552千円、買掛金の増加19,533千円等によるものです。

ロ. 固定負債

固定負債の増加204千円の要因は、資産除去債務の増加204千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して95,066千円増加し、3,677,101千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加162,752千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は83.2%（前連結会計年度比0.6%減）、固定資産の構成比は16.8%（同0.6%増）、流動負債の構成比は8.1%（同0.9%増）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ16,126千円増加し、1,370,859千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は308,151千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益512,462千円、減価償却費58,835千円、法人税等の支払額131,409千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は23,119千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出23,602千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は268,904千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出99,990千円、自己株式取得による支出168,914千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」ならびに「ASP事業以外の新規展開」の3つを事業展開の柱として推進してまいりました。「外食産業に対する垂直展開」では、ASPサービス「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供に加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業の拡大をします。またそれに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業の拡大を進めております。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は当社ASPサービスがチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有していることから、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めております。

今後グループ内連携を深め、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。外食産業および異業種へのASPシステムの展開を多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,532百万円、連結営業利益602百万円、連結経常利益604百万円、親会社株主に帰属する当期純利益419百万円を見込んでおります。

なお、地政学リスクに伴う紛争の拡大、供給制約、物価や金利の上昇に伴う当社グループの事業に与える影響は現時点では予測することが困難であり、今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,732	2,870,859
売掛金	239,752	266,062
商品	1,414	7,106
仕掛品	2,800	8,219
原材料	1,163	1,218
その他	57,988	196,255
貸倒引当金	△7,745	△6,246
流動資産合計	3,250,107	3,343,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,178	5,362
機械及び装置（純額）	274,779	241,338
その他（純額）	15,958	27,449
有形固定資産合計	298,916	274,150
無形固定資産		
ソフトウェア	24,369	14,407
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	24,794	14,832
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	10,228
長期貸付金	296,603	296,120
繰延税金資産	56,362	50,896
長期預金	100,000	200,000
その他	44,522	34,195
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	304,642	387,220
固定資産合計	628,352	676,202
資産合計	3,878,459	4,019,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,452	129,985
未払法人税等	75,032	86,052
契約負債	26,949	40,501
賞与引当金	3,411	3,433
その他	62,812	64,632
流動負債合計	278,656	324,605
固定負債		
資産除去債務	17,768	17,972
固定負債合計	17,768	17,972
負債合計	296,424	342,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,012,360	3,175,113
自己株式	△64,837	△131,727
株主資本合計	3,579,314	3,675,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	1,925
その他の包括利益累計額合計	2,721	1,925
純資産合計	3,582,035	3,677,101
負債純資産合計	3,878,459	4,019,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
売上高	2,071,745	2,202,970
売上原価	980,756	1,080,256
売上総利益	1,090,988	1,122,713
販売費及び一般管理費	597,559	632,422
営業利益	493,429	490,291
営業外収益		
受取利息	101	595
受取家賃	480	480
未払配当金除斥益	—	1,521
受取手数料	2,047	2,499
その他	1,736	803
営業外収益合計	4,365	5,899
営業外費用		
その他	882	959
営業外費用合計	882	959
経常利益	496,912	495,231
特別利益		
受取保険金	—	28,800
特別利益合計	—	28,800
特別損失		
設備復旧費用	—	11,570
特別損失合計	—	11,570
税金等調整前当期純利益	496,912	512,462
法人税、住民税及び事業税	124,842	142,429
法人税等調整額	17,521	5,816
法人税等合計	142,363	148,246
当期純利益	354,548	364,215
親会社株主に帰属する当期純利益	354,548	364,215

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	354,548	364,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△795
その他の包括利益合計	259	△795
包括利益	354,807	363,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,807	363,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年2月1日 至2024年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	410,515	221,274	2,752,059	△264	3,383,585	2,461	2,461	3,386,047
当期変動額								
剰余金の配当			△94,247		△94,247			△94,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,548		354,548			354,548
自己株式の取得				△64,573	△64,573			△64,573
自己株式の消却					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						259	259	259
当期変動額合計	—	—	260,301	△64,573	195,728	259	259	195,987
当期末残高	410,515	221,274	3,012,360	△64,837	3,579,314	2,721	2,721	3,582,035

当連結会計年度（自2024年2月1日 至2025年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	410,515	221,274	3,012,360	△64,837	3,579,314	2,721	2,721	3,582,035
当期変動額								
剰余金の配当			△100,398		△100,398			△100,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			364,215		364,215			364,215
自己株式の取得				△167,955	△167,955			△167,955
自己株式の消却			△101,064	101,064	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△795	△795	△795
当期変動額合計	—	—	162,752	△66,890	95,861	△795	△795	95,066
当期末残高	410,515	221,274	3,175,113	△131,727	3,675,175	1,925	1,925	3,677,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	496,912	512,462
減価償却費	58,519	58,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,834	△1,499
受取利息及び受取配当金	△321	△935
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,598	△26,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,804	19,533
契約負債の増減額 (△は減少)	△13,519	13,552
その他	△64,092	△137,013
小計	466,930	438,625
利息及び配当金の受取額	321	935
法人税等の支払額	△127,816	△131,409
法人税等の還付額	10,589	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,025	308,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,200,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△8,551	△23,602
無形固定資産の取得による支出	△360	—
長期貸付金の回収による収入	1,020	482
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,791	△23,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64,920	△168,914
配当金の支払額	△93,942	△99,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,862	△268,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,371	16,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,361	1,354,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,732	1,370,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自2023年2月1日至2024年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年2月1日至2025年1月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	59,465	1,623	—	61,088	123,254	184,343	—	184,343
一定の期間にわたり移転される財	1,027,155	—	755,742	104,503	1,887,401	—	1,887,401	—	1,887,401
顧客との契約から生じる収益	1,027,155	59,465	757,366	104,503	1,948,490	123,254	2,071,745	—	2,071,745
外部顧客への売上高	1,027,155	59,465	757,366	104,503	1,948,490	123,254	2,071,745	—	2,071,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,530	—	23,265	—	53,796	—	53,796	△53,796	—
計	1,057,686	59,465	780,631	104,503	2,002,286	123,254	2,125,541	△53,796	2,071,745
セグメント利益	809,900	20,149	107,449	59,814	997,312	93,675	1,090,988	△597,559	493,429
セグメント資産	168,359	7,410	357,508	304,036	837,315	23,479	860,794	3,017,665	3,878,459
セグメント負債	32,212	2,801	115,254	417,055	567,324	2,637	569,961	△273,537	296,424
その他項目									
減価償却費	15,211	—	147	38,823	54,182	2,833	57,015	1,503	58,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,682	—	729	500	8,911	—	8,911	—	8,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△597,559千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,017,665千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△273,537千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	64,861	1,330	—	66,191	150,072	216,264	—	216,264
一定の期間にわたり移転される財	1,088,022	—	814,589	84,093	1,986,705	—	1,986,705	—	1,986,705
顧客との契約から生じる収益	1,088,022	64,861	815,919	84,093	2,052,897	150,072	2,202,970	—	2,202,970
外部顧客への売上高	1,088,022	64,861	815,919	84,093	2,052,897	150,072	2,202,970	—	2,202,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,744	—	22,726	—	54,471	—	54,471	△54,471	—
計	1,119,767	64,861	838,646	84,093	2,107,368	150,072	2,257,441	△54,471	2,202,970
セグメント利益	822,222	27,028	121,907	41,801	1,012,960	109,753	1,122,713	△632,422	490,291
セグメント資産	189,689	10,843	394,021	261,999	856,554	22,204	878,758	3,140,921	4,019,679
セグメント負債	49,072	2,414	135,781	337,648	524,916	6,064	530,981	△188,403	342,577
その他項目									
減価償却費	18,036	—	284	36,022	54,342	2,089	56,432	2,403	58,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,306	—	189	1,433	23,929	178	24,108	—	24,108

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△632,422千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,140,921千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△188,403千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）	当連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
1株当たり純資産額 285円43銭	1株当たり純資産額 304円28銭
1株当たり当期純利益 27円90銭	1株当たり当期純利益 29円55銭

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）	当連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	354,548	364,215
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	354,548	364,215
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	12,705,715	12,325,857

（重要な後発事象）

該当事項はありません。